

2015年9月29日

株式会社テックソリューション

《介護と仕事の両立に関する意識調査アンケート調査結果報告書》

調査目的:現在の介護の実態や直面の可能性、介護制度や支援制度にかかわる情報認識度、職場の支援課題等を把握し、今後の仕事と介護の両立を継続するために必要な会社の取組等も把握する。

調査実施時期:2015年8月

調査方法:アンケート用紙を配布して回収(手交または郵送・無期名)

調査対象:20代~60代の本社所属従業員 25名

(男性:20名 女性:5名)

回答返却数:23通

1)現在の従業員の介護状況、介護対象者の有無

本調査によって当社の従業員のうち介護経験があるものは5名で全体の約20%であった、その内現在実際に自分で介護をしている者は1名。

これは従業員の平均年齢が30代後半なのでまだ介護対象者が家族にいるものが少ない事と50~60代はいったん介護が終わった事が考えられる

2)今後の従業員の介護見込みについて

従業員のうち「今後5年間のうちに介護する可能性」は68%と高くなっている。但し、その中で介護を担う人の割合は「本人や配偶者」は15%にも満たず、「その他の親族」が71%と高く、介護の必要性が身近ないと考えられる。「わからない」も15%あるがこれも状況が切迫しておらず、全体的に介護の必要性を感じさせる状況があまりない傾向がみられる。

3)就業規則、規程内の介護関係制度に関する認知状況について

介護保険制度について一番知られている事は「要介護認定基準」が11名、それでも全体の47%にしかならず、その他については各項目4~6名と認知度は低かった。

地域包括支援センターにおいては名称を知っている者は全体の26%で、利用方法まで知っている者は9%とかなり認知度は低かった。会社の支援制度についても「知っている」は21%で「分からない」や「無い」と答えたものが全体の78%と介護制度に対する認知状況がかなり低い傾向にある事が分かった。これはまだ身近に介護対象者がいない年代が多いため、介護制度について関心が薄いことが考えられる。

4) 仕事と介護の両立に関する不安について

介護をすることへの不安を感じている人はその割合に差がありますが、Q6の設問に対して19名が不安を感じるとおもう、これは全体の82%になっています。

Q7で明らかになったのは、一番大きな不安は「将来の見通しが立てにくい」で11名、「収入が減る」9名、「漠然とした不安」9名、「公的制度の仕組みが分からない」5名、「勤務先の支援制度が分からない」7名の回答が続き、少なかったものは「介護者が自分のみ」3名、「昇進に影響がある」2名、「そもそも労働時間が長い」2名でした。

また「前例がない」「職場の雰囲気が両立できなさそう」「代替要員なし」「両立の仕方や仕組みがわからない」などの職場環境に対する不安を5～6名が感じています。

公的な情報が得られない等で漠然とした不安を感じ、職場の雰囲気や今まで前例が無かったりと周囲と介護について話し合う環境が整っていないと考えられます。

これはQ19で「職場でのコミュニケーション」の回答では上司・同僚・部下とも70%～85%が「円滑である」と答えている事を考えると、相談への抵抗感というより、介護の相談相手としての有効性について認知度が低いのではないかと考えられる。

Q8の「現在の勤務先での仕事の継続の可否」では、「続けられる」4名、「続けられない」9名と続けられないと感じている従業員が多く、両立は出来ないと考えている傾向があります。

5) 介護が続いた場合の望ましい働き方、及び社内制度について

Q10の介護することになった場合の望ましい働きかたでは、「支援制度を利用しつつ両立したい」15名、「休業制度を利用して介護後に復職」4名、「仕事を辞めて介護に専念」3名「特に変えない」1名と制度を利用して仕事を続けたいと考えている者が65%と大多数を占めている。復職を含めて一時期は介護に専念したいと考えている者も30%いました。

Q8では仕事を続けられないと答えていても、Q10では支援制度を利用しつつ両立したいと考えている者も多い。まだ介護にたいして身近に感じるものが少ない中で、全般的に正しい仕組みや支援制度の情報の認知度も低く、漠然とした不安を抱いているが、社内制度に対しても関心が低い傾向がみられた。

《今後の取組検討結果・取組計画》

1) 課題(相談内容や調査結果等により判明した課題)

【課題1】社員の平均年齢が30～40代であり、現在介護中の者や、すぐに介護が予定されている者が少ないなど、介護に直面している者がほとんどいないため、漠然とした不安を抱いていても仕事と介護の両立に関心が低い

【課題2】身近に情報が無い為、将来の見通しが立てにくい事に加え、収入が減るのではないかと、仕事を続けられないかもと不安を抱いている社員が多い

【課題3】社内規程はあるが、仕事と介護の両立支援策が十分でない。

2) 働き方の見直しに関する検討状況

(1) 検討方法: 9月14日 本社内スタッフによる検討会を実施。メンバー5人

(2) 検討内容:

- ・社員が介護に接する前の今から支援準備をして、社内制度の見直しをしていくことにより、突然来る介護に慌てない状況作りをする。
- ・制度を縛りすぎず、柔軟に対応できるような体制を作っていく事が大事と思われる。
- ・管理職を含め、スタッフ内に支援制度の利用や対応に関する温度差が出ないように情報の共有をしていく。(積極的に社外セミナーを受講し、情報収集と更新をしていく)

3) 取組計画

【目標1】本社管理部による制度検討チームを作り、年1回以上介護に関する研修会に参加して、知識を深め情報交換会を実施。

(計画期間等:平成27年度から毎年1回程度開催)

【目標2】介護相談員との個人面談の実施。(計画期間等:平成27年度から希望者のみ随時実施)

【目標3】仕事と介護の両立の為の支援制度の検討

制度利用者が出た場合、対象者には仕事関係の情報を提供し孤立感の出ないよう円滑な職場復帰を支援する。個々の介護状況に沿った柔軟な体制作りを検討する。

(計画期間等:平成27年度から対象者が出た場合に随時実施)

以上